

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,172	流 動 負 債	8,507
現 金 預 金	852	短 期 借 入 金	5,300
営 業 外 受 取 手 形	237	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,300
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	8,221	未 払	94
未 収 入 金	857	未 払 費 用	6
そ の 他	3	未 払 法 人 税 等	502
固 定 資 産	9,361	預 り	1,304
有 形 固 定 資 産	1,295	固 定 負 債	2,840
建 物	229	長 期 借 入 金	2,750
土 地	908	繰 延 税 金 負 債	5
建 設 仮 勘 定	111	長 期 未 払 金	4
そ の 他	45	長 期 預 り 保 証 金	79
無 形 固 定 資 産	74	負 債 合 計	11,347
ソ フ ト ウ エ ア	38	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	35	株 主 資 本	8,015
そ の 他	0	資 本 本 金	4,813
投 資 そ の 他 の 資 産	7,992	資 本 剰 余 金	2,829
投 資 有 価 証 券	271	資 本 準 備 金	2,313
関 係 会 社 株 式	7,324	そ の 他 資 本 剰 余 金	515
長 期 前 払 費 用	3	利 益 剰 余 金	691
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	380	利 益 準 備 金	159
敷 金	12	そ の 他 利 益 剰 余 金	531
資 産 合 計	19,534	繰 越 利 益 剰 余 金	531
		自 己 株 式	△318
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	68
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68
		新 株 予 約 権	103
		純 資 産 合 計	8,187
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,534

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,084
関係会社受取配当金	751
経営管理収入	158
不動産賃貸収入	174
営 業 費 用	570
不動産賃貸原価	56
販売費及び一般管理費	513
営 業 外 利 益	514
営業外収入	89
受取利息	84
受取配当金	3
その他	1
営 業 外 費 用	97
支払利息	46
資金調達費用	29
株式交付費	21
その他	0
経 常 利 益	506
税 引 前 当 期 純 利 益	506
法 人 税 等 合 計	△43
法人税、住民税及び事業税	△35
法人税等調整額	△7
当 期 純 利 益	549

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準	本 金	そ の 他 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 剰 余 金	繰 越 剰 余 金	利 剰 余				
当 期 首 残 高	3,017	517	487	1,004	120	408	529	△395			4,155		
当 期 変 動 額													
新 株 の 発 行	1,796	1,796		1,796							3,593		
剰 余 金 の 配 当					38	△426	△388				△388		
当 期 純 利 益						549	549				549		
自 己 株 式 の 処 分			28	28					76		104		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)													
当 期 変 動 額 合 計	1,796	1,796	28	1,824	38	122	161	76			3,860		
当 期 末 残 高	4,813	2,313	515	2,829	159	531	691	△318			8,015		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高		68	103	4,327
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				3,593
剰 余 金 の 配 当				△388
当 期 純 利 益				549
自 己 株 式 の 処 分				104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△0	—	△0
当 期 変 動 額 合 計		△0	—	3,860
当 期 末 残 高		68	103	8,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました有形固定資産の「構築物」、「機械装置」及び「工具器具備品」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計上した金額は以下のとおりです。

勘定科目	計上金額
関係会社株式	7,324百万円
関係会社短期貸付金	8,221百万円
関係会社長期貸付金	380百万円
上記に係る貸倒引当金	－百万円
関係会社株式評価損	－百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(算出方法)

a. 株式の評価

当社の保有する関係会社株式は市場価格のない株式であり、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は損失として計上することとしております。

当社では、実質価額が著しく悪化した関係会社について中期経営計画をもとに回復可能性を見積り、概ね5年以内に回復しない場合は損失処理を行うこととしております。

b. 債権の評価

財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する債権及び融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を損失処理することとしております。

回収可能性の見積りにあたり、中期経営計画に基づく将来キャッシュ・フローを見積り回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

これらの見積りには不確実性が伴うため、当社の業績を変動させる可能性があります。

(主要な仮定)

a. 中期経営計画

回復可能性及び回収可能性の見積りにあたり中期経営計画を利用しておりますが、中期経営計画の策定にあたり国土交通省やNEXCO及びJRTT等の発注量を予測し反映しております。

なお、契約金額は低廉なものではなく適正価格で行われること（契約変更に係るものを含む）を想定しております。

また、製品を製造する工場の稼働率はその生産能力に比し適正な水準であることを想定しております。

(翌事業年度の計算書類に与える影響)

上述の仮定及び見積りについて、将来の関係会社の業績変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類の関係会社株式、貸倒引当金、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 431百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 9,070百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,356百万円 |
| ③ 長期金銭債務 | 59百万円 |
| (3) 貸出コミットメント | |

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	6,000百万円
借入実行残高	3,300百万円
差引額	2,700百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|--------|
| ① 営業収益 | 290百万円 |
| ② 営業費用 | 68百万円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 176百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	995千株	一千株	193千株	802千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	48百万円
関係会社株式評価損	206百万円
関係会社支援損	66百万円
減損損失	5百万円
繰越欠損金	68百万円
その他	7百万円
繰延税金資産小計	402百万円
評価性引当額	△378百万円
繰延税金資産合計	24百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30百万円
繰延税金負債合計	△30百万円
繰延税金負債の純額	△5百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	1,600	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 5 名	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	経営指導コンサル ティング契 約、経営管理サ ービス契約	118	未 収 入 金	26
							連結納税個別帰 属額	501	未 収 入 金	501
							工場土地・事務 所賃貸契約	122	長 期 預 り 保 証 金	58
							貸付金利息の受 取	73	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	7,488
							増資の引受	3,000		
	当社借入に対す る債務被保証	6,050								
子会社	東日本コンク リート㈱	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 4 名	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	経営指導コンサル ティング契 約、経営管理サ ービス契約	26	預 り 金	1,200
							連結納税個別帰 属額	306	未 収 入 金	306
子会社	キョクトウ高 宮㈱	100	製品販売 事業	100	兼務1名	経営指導及 び経営管理 システムの サービス提 供	経営指導コンサル ティング契 約、経営管理サ ービス契約	5	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	732
							工場土地賃貸契 約	6	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	380
							貸付金利息の受 取	10		
子会社	ケイ・エヌ情 報システム㈱	50	情報シス テム事業	100	兼 務 1 名	経営管理シ ステムの開 発、保守委 託	当社の情報処理 業務、ソフト開 発委託	156	未 払 金 預 り 金	49 81

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金及び短期貸付金はCMSに係るものであります。

(注2) 経営指導コンサルティング料及び経営管理サービス料は、コンサルティング契約等に基づく、継続的経営指導、基幹システムの提供、間接業務の提供などの対価であり、每期交渉の上決定しております。情報処理業務、ソフト開発委託及び工場土地・事務所賃貸契約については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。債務被保証について、保証料の収受は行っておりません。

(注3) 連結納税個別帰属額は、当社の連結納税額計算に基づき配分しております。

(注4) 当社は、極東興和㈱の株主割当を1株につき50,000円で引き受けております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	179円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円02銭